

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		浄化センター施設管理事業			担当所属	上下水道局下水道施設課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		下水道事業会計			
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	浄化センター施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。						
	成果	浄化センターから公共用水域に放流する処理水の水質基準を遵守						
	手段	施設の運転維持管理、保守点検、修繕、水質試験、産業廃棄物の適正処分を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数	目標値	検体	1988	1870	1870	1870
			実績値	検体	1988	1870	1870	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,137,398	1,123,334	999,960	1,036,066	1,140,495	
	事業費		1,071,086	1,057,238	934,611	971,671	1,073,453	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,071,086	1,057,238	934,611	971,671	1,073,453	
	人件費合計		66,312	66,096	65,349	64,395	67,042	
正職員		66,312	66,096	65,349	64,395	67,042		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.37		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 下水道ストックマネジメント基本計画に基づいた施設の再構築及び改築更新を実施している。							
	今後の予想される周辺環境 施設の再構築及び改築更新に応じた運転維持管理が必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確保につながる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数の目標達成率100%。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	定期的に点検作業等を行う「予防保全」とあわせて、設備・機械の故障の兆候を早めにキャッチして対応する「予知保全」に取り組むことにより、コスト削減の余地はある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新の実施などにより、適正な処理機能の維持を図ること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	下水道ストックマネジメント計画に基づいた改築等を推進し、施設機能の維持を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減及び平準化が見込まれる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		下水道水質指導監督事業			担当所属	上下水道局下水道施設課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		下水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市の公共用水域							
	意図	特定事業場の排水水について指導監督することで、公共用水域の水質保全に寄与する。							
	成果	公共用水域の環境保全の確保							
	手段	特定事業場の排水水を測定し、水質について指導監督を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		排除基準遵守事業場数		目標値	事業場	71	71	68	68
				実績値	事業場	62	71	68	-
		目標達成度		%		87.3	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,000	3,829	2,838	2,190	3,798		
	事業費		1,053	891	660	759	936		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,053	891	660	759	936		
	人件費合計		2,947	2,938	2,178	1,431	2,862		
正職員		2,947	2,938	2,178	1,431	2,862			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.30	0.20	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境 特定事業場数及び水質調査項目数が変化する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	特定事業場の排水水について指導監督することで、公共用水域の水質保全につながる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	排除基準を遵守している事業場数の目標達成率100%。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	対象事業場、調査頻度、項目について、削減を含めて検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		公共用水域の水質保全のため、引き続き指導監督を継続のこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	調査する事業場や頻度について検討を要するが、排除基準を遵守できない事業場に対しては粘り強く指導する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか) 浄化センターの安定的な運転に資するとともに、公共用水域の水質保全に寄与する。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		下水道施設（浄化センター等）の長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局下水道施設課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		下水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	浄化センター施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。							
	成果	下水道施設の延命化							
	手段	長寿命化計画等に基づき、老朽化施設の延命化を図るための改築更新を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		下水道ストックマネジメント基本計画に基づく		目標値	発注件数	2	2	2	1
		長期的な改築更新工事の発注件数		実績値	発注件数	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		469,195	479,635	540,026	104,392	694,516		
	事業費		449,301	459,806	522,600	87,220	685,000		
	特定財源	国庫支出金	222,491	211,027	252,500	43,610	368,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	226,810	248,779	270,100	43,610	317,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		19,894	19,829	17,426	17,172	9,516		
正職員		19,894	19,829	17,426	17,172	9,516			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.70	2.70	2.40	2.40	1.33			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年4月に国が「下水道ストックマネジメント支援制度」を創設したことを受け、下水道ストックマネジメント基本計画の策定に着手。								
	現状の周辺環境								
評価	下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、改築更新を実施している。								
	今後の予想される周辺環境								
	持続可能な運営のための施設管理が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	浄化センター、ポンプ場等の各施設を安定的に運転することで、市民の衛生的な生活環境の確保につながる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	下水道ストックマネジメント基本計画に基づく長期的な改築更新工事の発注件数の目標達成率100%。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	入札減や工事内容精査等により、コスト削減の余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	今後の実施方向性のとおり、ストックマネジメント計画に基づき計画的に進めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ストックマネジメント計画に基づいた事業計画を推進し、施設機能の維持を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
再構築及び改築更新により、持続的な下水道機能の確保及び経費の低減・平準化が見込まれる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		徳山中央浄化センター再構築事業			担当所属	上下水道局下水道施設課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成30年度 ~ 令和12年度				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	供用開始から50年以上経過し、老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、施設を安定的に運転し、「雨水排水による浸水防止」及び「公共用水域の水質保全」を図るとともに、市民の衛生的な生活環境を確保する。						
	成果	安定した処理場運転による市民の衛生的な生活環境の確保						
	手段	民間事業者の持つノウハウや資金を活用し、設計・建設・維持管理を一体化した官民連携手法を導入						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		官民連携手法における契約相手方決定までの事業進捗率	%	10	20	30	50	
			%	10	20	30	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	14,688	44,072	59,632	54,799	
	事業費		0	0	29,550	45,322	38,700	
	特定財源	国庫支出金	0	0	14,775	22,661	18,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	14,775	22,661	20,700	
	人件費合計		0	14,688	14,522	14,310	16,099	
	正職員		0	14,688	14,522	14,310	16,099	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・徳山中央浄化センターは昭和41年の供用開始から50年以上経過し、水処理及び汚泥処理施設の多くが老朽化している。・下水道事業のさらなる効率化に向け、施設改築にあたっては官民連携手法を導入することを国から推奨されている。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	新水処理施設は、年々技術革新が進むことを踏まえ、事業者の公募時には、競争性を確保するため、MBR法に限定せず幅広い提案を求める。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	老朽化が著しい徳山中央浄化センターの再構築により、市民の衛生的な生活環境を確保につながる。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね計画どおりにアドバイザー業務を進めている。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	アドバイザー業務の内容精査、再構築事業 (官民連携手法) における要求水準書の改善等により、コスト削減の余地がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		事業効率や競争性の確保等について十分に検討しながら、着実な事業進捗を図ること。					
	改革案							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和3年度から、上下水道局内の担当所属を企画調整課から下水道施設課へ移管。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
庁内関係部署の連携を強化するとともに、アドバイザー業務において専門的な支援を受けることにより、官民連携手法の契約相手方を決定する。								